https://www.kinyu.co.jp

講師

アーカイブセミナー

回覧				
----	--	--	--	--

RCEP 完全対応! EPA を通じた輸出入コスト削減とビジネス拡大の基本と実践

字岡 邦生氏

森・濱田松本法律事務所パートナー 弁護士・ニューヨーク州弁護士

販売期間 2022年12月31日(土)まで

(2022年5月11日(水)収録;約2時間)

- ■このセミナーは収録したセミナーを動画配信でご視聴いただけます。視聴期間は2週間です。
- ■参加費をお振込みいただいた後に、配信ページ URL とログイン情報をメールでお送りします。

2022年1月1日、「地域的な包括的経済連携(RCEP)」協定が発効しました。同協定は、日本、中国、韓国、ASEAN諸国、豪州ほか合計15か国が参加し、世界GDPの約3割、日本の貿易総額の約5割をカバーする巨大な経済連携協定(EPA)です。

RCEP をはじめとする EPA を利用すれば、参加国間の貿易にかかる関税の免除や大幅な削減が実現でき、日本企業にとっても、EPA の積極的な活用はもはや常識と言っても過言ではありません。中でも RCEP は、日本が中国や韓国との間で締結した初の EPA であり、これらの国向けの関税免除品目が大幅に拡大されることから、日本の工業製品や農林水産品の輸出に携わる企業にとっては大きなビジネスチャンスにつながります。

他方で、EPAに基づく優遇関税率を適用するためには、原産地証明など一定の基準や手続を満たす必要があり、正しく使いこなすためには一定の知識とスキルも必要です。本セミナーでは、通商法実務に精通した講師が、RCEP等の EPA を活用した輸出入コスト削減とビジネス拡大の方法について、実務ですぐに役立つ実践的なポイントを初心者にも分かりやすく解説します。

- 1. RCEP の概要とインパクト
- 2. EPA の基本
 - (1) EPA とは何か
 - (2)主要な EPA の特徴と比較~RCEP、TPP、日 EU EPA、日米貿易協定等を例に
- 3. EPA に基づく優遇関税率を適用するためには
 - (1) 優遇関税率の調べ方
 - (2) 原産地規則の考え方と優遇関税率の適用可否の判定方法
 - (3) 原産地証明書の基本と取得方法
 - (4) 個別 EPA 毎の違いと留意点
- 4. RCEP 活用のための実践解説
 - (1) どのような品目の関税が安くなるのか
 - (2) RCEP に基づく優遇関税率適用のステップ解説

本セミナーにつきましては、法律事務所ご所属の方はお申込みご遠慮願います。

【講師略歴】森・濱田松本法律事務所パートナー、弁護士・ニューヨーク州弁護士。 通商法、危機管理・規制対応、紛争解決(訴訟・仲裁等)を専門とする。通商法については、世界貿易機関(WTO) 上級委員会事務局法務官(日本人としては史上唯一)、経済産業省通商政策局参事官補佐を歴任し、WTO 協定、 RCEP や TPP をはじめとする EPA、投資協定、通商・投資をめぐるクロスボーダー紛争解決等に精通。近時は、米中 対立等を背景に、日本や米国の輸出管理(外為法・EAR)、各国による経済安全保障や人権の観点からの輸出入規制・ 投資規制・経済制裁等に関する事案も数多く取り扱う。

【最近の論文】「経済安全保障をめぐる各国の規制・制裁の最新動向と企業に求められる対応(上)(下)」(NBL 2021 年 9 月 15 日号、同 10 月 15 日号)、「ウイグル人権問題を巡る米国の制裁等と中国の対抗措置等の動向〜日本企業に迫られる対応〜」(森・濱田松本法律事務所 International Trade Law Bulletin、2021 年 8 月号)、「通商法の『最高裁』での 3 年間〜国際法分野で法の支配を実現する醍醐・〜」(自由と正義 2021 年 7 月号) ほか。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 金融財務研究会

https://www.kinyu.co.jp

Facebook: https://www.facebook.com/keichoken
Twitter: https://twitter.com/keichoken05
Blog: https://www.kinyu.co.jp/blog/

販売期間

2022年12月31日(土)まで

※収録日:2022年5月11日(水) 【約2時間】

視聴ページのログイン ID を発行後、2週間ご視聴が可能です。 資料は、ログイン後に視聴ページからダウンロードしてご利用いただけます。 (資料の無断複製はご遠慮ください)

参 加 費

2 5.0 0 0 円 (消費税を含む)

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名に つき22.000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

金融財務研究会

ホームページ https://www.kinyu.co.jp/

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリンヒルビル FAX 03-5695-8005 TEL 03-5651-2030

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書を FAX 又は郵送い ただいてのお申し込みも承ります。請求書をお送りいたしますので、下記口座にお 振込ください。クレジットカードご利用の場合は、質問欄にその旨をご連絡下さい。 ご入金確認次第、視聴用 URL とログイン ID、パスワードをメールでお送りいた します。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちい たします。)

ご記入いただきました個人情報はセミナーの開催のために使用させていただきますが、漏洩などがな いよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

(株)金融財務研究会 普通預金 口座名

三菱 UFJ 銀行 本 店 1642356三井住友銀行 本店営業部 7397637 三菱UFJ 信託銀行 本 店 2818151 みずほ銀行 東京営業部 1427715 三井住友信託銀行 本店営業部 2993982 りそな銀行 東京営業部 1693669

◇クレジットカードは Visa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、 Discover がご利用いただけます。

----- 切らずにこのままお送り下さい -

RCEP 完全対応! EPA を通じた

【アーカイブ】

輸出入コスト削減とビジネス拡大の基礎と実践

参加申込書

FAX 03-5695-8005

Н

2029年

			_	0 2 2 7	/) \vdash
ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい	会 社 名			TEL FAX	
弊社からのお知らせ、メルマガ の送信を		E-Mail			
	所 在 地	₸			
□受信する □受信しない	参加者ご氏名		部課名		
クレジットカードをご利用の場	IJ		11		
合は下記に √ を入れて下さい。	IJ		11		
□クレジットカード利用	11		IJ.		
*セミナーコート 368a (Law-k900368a)	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課 FAX	名	